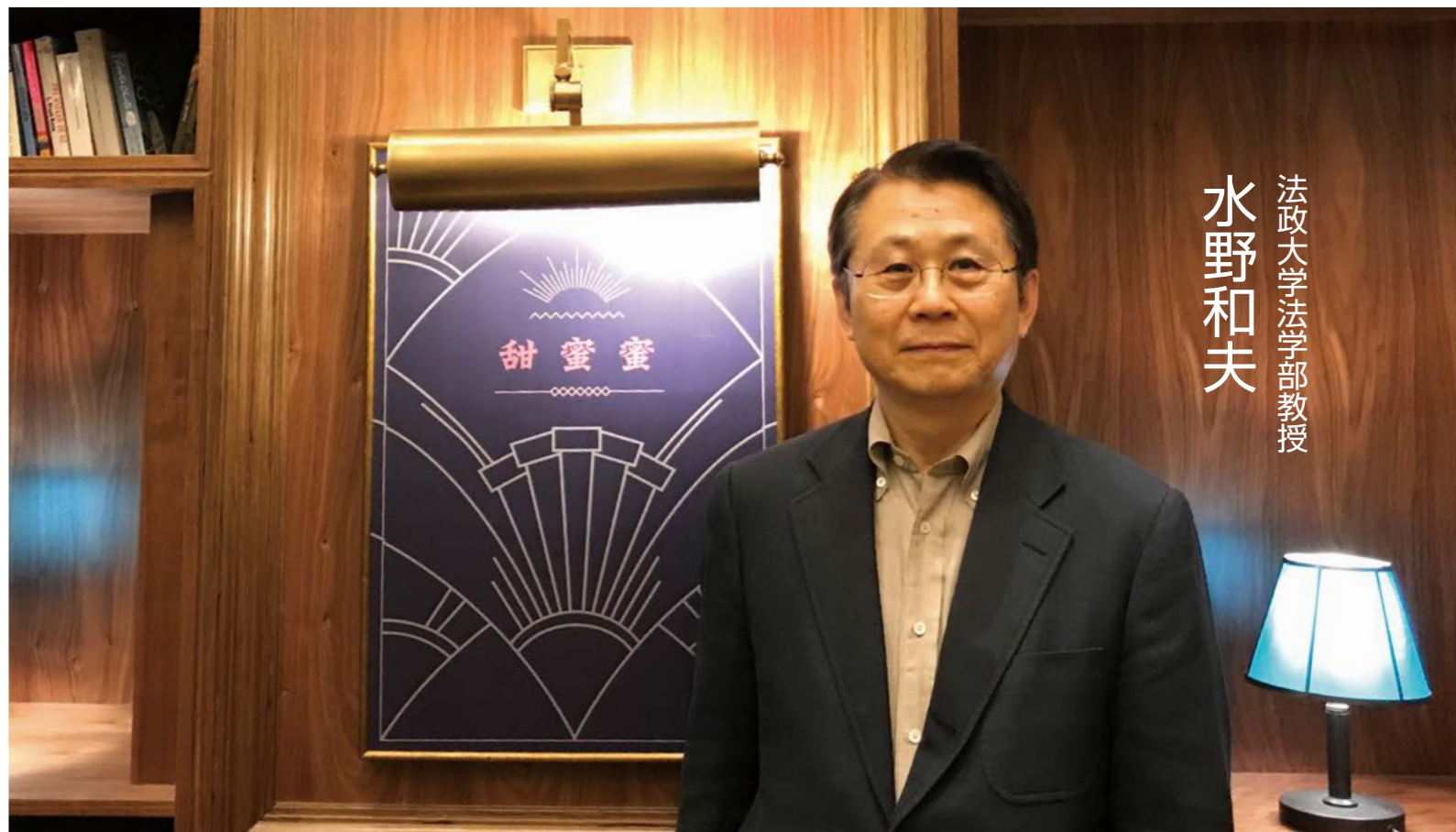


法政大学法学部教授  
水野和夫



# 経済成長から「成熟」への 価値転換を ポスト資本主義の社会のかたち

※取材は2020年10月2日に実施

文明史の観点からグローバル経済の未来を洞察した  
ベストセラー『資本主義の終焉と歴史の危機』で  
知られる法政大学の水野和夫教授。  
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた都市封鎖や行動制限が実体経済に深刻な影響をもたらし、  
資本主義社会の限界もささやかれる現状をどのように見るのか。  
そして感染収束後のポストコロナ時代、経済システムはどのように変わるのか、変わっていくべきなのか。  
これからの社会と個人のあり方も含めて伺いました。

## グローバル資本主義の ひずみが露呈

—— 今回のパンデミックが経済に与える打撃は12年前のリーマンショックを上回る規模になるという予想もあります。グローバル経済はどのように変容していくのでしょうか。

**水野** 本来ならば、リーマンショックとギリシャ危機のときにグローバルリズムを見直しておくべきでした。ある国や地域の金融危機、債務危機が世界全体に広がってしまうのはグローバル資本主義の弊害です。しかし、喉元を過ぎればそのことは忘れ去られ、さらにグローバル化が加速してきました。そして今また見直しを迫られているわけですが、今回もアフターコロナの世界でグローバル化が加速する可能性はあるでしょう。危機に乗じて自由市場経済を拡大する動き、ナオミ・クライン氏の言う「ショック・ドクトリン」が起こるかもしれません。現状でも格差の広がりや社会の分断が起きているのに、今後、それがさらに加速し、経済のみならず民主主義の危機も深まるのではないかと危惧しています。

—— リーマンショックと今回では危機の質に違いがあるのでは。

**水野** 国や地域の境界をなくし、より自由に、より遠くへ移動できるようになることはグローバル化の功罪と言えます。今回の新型コロナウイルスの発生源は不明ですが、世界中に感染が拡大したのはそれだけ人の往来があつたからです。感染症流行の歴史を振り返っても、移動の自由が広がり人々が「より遠く」へと動くにつれ、感染の範囲も拡大してきました。

リーマンショックも、アメリカのサブプライムローン証券化した金融商品が国境を越えてグローバルに取り引きされていたことで、破綻の影響が世界各国に広がりました。ITを活用したプログラム取引で「より速く」金融商品の売買を繰り返し、収益を上げるモデルが影響を拡大した側面もあるでしょう。危機の質は違っても、「より速く」、「より速く」をめざすグローバル資本主義のひずみが露呈したという問題の根っこは共通しています。

—— グローバル資本主義の見直しは進むと思われませんか。

**水野** 欧米を中心に反グローバリズムの内向き志向が強まりつつあるの

は、富の集中と格差の拡大や移民に対する反発など、グローバル資本主義に対する問題意識が広がっているためだと思います。一方で、国を閉じていくことへの反発も根強くあり、コロナ禍が反グローバリズムを勢いづかせるのかどうか、今の段階では明言できません。

また、コロナ禍に対抗するためのゼロ金利や量的緩和を余儀なくされた各国の経済政策により、余ったマネーが高リスク資産に流れ、バブルとその崩壊が起きる可能性が再び高まっています。そうしたことが起きるのは、経済成長と景気拡大だけを無理に追い求めているからで、過去に学んで金融政策を改めなければならないと思います。

## 「より近く」、「よりゆつくり」な社会へ

—— 国連のSDGs（持続可能な開発目標）や、ESG（Environment, Social, Governance）などがビジネスにおける価値の軸となりつつあります。経済成長だけを追い求めるのとは異なる、新たな潮流と言えるのではないのでしょうか。

**水野** 大切なのは、SDGsをエクスキューズ（言い訳、弁明）にし

ないことですね。地球環境が限界に達している中では、持続可能な成長をめざすよりも、「成長」ということと自分を見直す必要があります。「より速く」、「より速く」を追い求めてきたグローバル資本主義社会から、「より近く」、「よりゆつくり」な社会へと転換できるのかが問われています。「成長」から「成熟」への転換と言いつてもいいかもしれません。

そのことは日本とドイツが最初に言い出すべきだと私は思っています。なぜなら日本とドイツは10年国債の利回りが限りなく低い「ゼロ金利」ないし「マイナス金利」の国、つまり必要な資本はすべて行き渡っている国だからです。そうした国で、モノやサービスが不足していることを前提とした従来型の経済成長が成り立つのかどうか。「もう成長はめざさない」と言うぐらいの覚悟があれば、地球の持続可能性の問題を根本的に解決することはできないのではないのでしょうか。

—— デジタル技術を活用した第四次産業革命によって、エネルギーや資源の消費を抑えながら新たな市場を創出することができ、成長を持続できるといふ見方もあります。





**水野** アメリカの経済学者、ロバート・J・ゴードンが『アメリカ経済成長の終焉』の中で指摘しているように、冷蔵庫や洗濯機などの家電に比べ、これまでのIT化が生活を変える力は小さいものでした。むしろ、ITによっていつでもどこでも仕事ができるようになったことで、生活のゆとりが奪われた面もあると思います。

ITを次の社会の切り札としていくには、それが本来の意味で豊かな生活を可能にするのかという視点を持つことが重要です。モノはもう満ち足りているのですから、次は人間を真に豊かに、幸せにするための技術と資本の活用が求められています。

### モラルと欲望と資本主義の関係

——資本主義そのものを問い直す動きは、識者の間でも広がっていますね。開催が中止となった2021年のダボス会議のテーマは「グレート・リセット」で、クラウス・シュワブ世界経済フォーラム

会長は、「人々の幸福を中心とした経済に考え直すべきである。」ということをおっしゃっています。

**水野** 「グレート・リセット」は急がなければならぬと、私も強く思います。ただし、世界全体で見れば絶望的に大きな格差が存在する中で、彼らの言う「より公平で、持続可能で、強靱な未来」は、リーダーの相当な覚悟がなければ実現できないでしょう。

金銭欲や物欲をどう抑えるか、欲望というものをどうコントロールするかということは、昔から人間にとっての課題でした。アダム・スミスは『国富論』で知られていますが、実は倫理学者で『道徳感情論』などを著しています。彼は、自由な経済活動は最低限のモラルを守ったうえで行われるものでなければならぬと考えていました。誰かが欲張りすぎれば国民全体が豊かにならないわけですが、強欲な人は聞く耳を持ちませんでした。

それから100年ほど経って、カール・マルクスが市場経済の不平等性を批判します。強欲な資本家はモラルなどでコントロールできない

ため、国有化が必要であると主張しました。けれども、国有化したら今度は役人が強欲を發揮するようになり、旧ソ連の社会主義システムは一世紀ともたずに破綻したわけです。20世紀に入ると、ジョン・メイナード・ケインズが彼らとは異なる視点での経済論を唱えました。「お金の流動性を手放す代償が利子である」、つまり金利を上げると人々がお金を抱え込まずに銀行へ預け、そのお金が企業に投資されて経済が循環・発展していくという考え方です。それ以前の市場任せの経済政策から、赤字財政と公共投資で経済を回していく、いわゆる「大きい政府」への転換を強調したことは革命的で、ケインズ理論は第二次世界大戦後の経済政策の主流となっていきました。

——市場任せの自由主義経済が1930年代の大恐慌を招いたわけですが、政府の役割を増大し所得分配の平等化をめざすケインズ理論によって資本主義が修正されたことで、結果的に資本主義そのものが延命したのですか。

**水野** そうです。ケインズは「経済学はモラル・サイエンスであって自然科学ではない」と言っています。「内省と価値判断を用いるものだ」

ROEが高まっているのは、資本の自己増殖が進んできたことを意味します。その背景にあるのが日銀のゼロ金利政策と量的緩和です。企業は銀行から資金を借りても利払いが少なく済み、しかも非正規雇用を増やすことで人件費も抑え、内部留保を増やしたり配当として株主に還元したりしてきました。

一方で、生活者は銀行にいくらお金を預けても利子がほとんどつかず、賃金も上がらず生活が向上しないという悪循環に陥っています。コロナ禍で社会が疲弊している今、企業は資本の自己増殖ではなく人件費として従業員に還元し人を育てることを、国は銀行の貸出金利、預金金利の引き上げによって資本を社会に還元できるような経済政策を検討すべきではないでしょうか。

——ただ近年、日本企業は競争力が低下しているとも言われています。

**水野** 日本企業の競争力が低下しているのは、日本が国として成熟の段階に入っているからだと思えます。成熟社会においては、過大な投資さえしなければ、需要の喚起や売上増に躍起にならずとも企業は存続することができます。

と。しかし、1960〜70年代に資本主義が再び不安定化すると、そうしたケインズ経済学と対峙する新自由主義、マネタリズムが台頭し、金融政策重視の経済運営が主流になっていきます。そして、金融規制を緩和・撤廃する政策が、その後の金融バブルと金融危機を招いたことは言うまでもありません。

ケインズは、投資や資本の蓄積で不正が働くこともあるが、それが国民生活の向上につながるのだから、大目に見ることができると。しかし、過剰な資本の蓄積については不正を不正とみなすべきだと考えていました。日本のようなゼロ金利の国で、賃金や保障を犠牲にしても資本を蓄積しようとするのは間違っているとケインズは言うでしょう。

### 資本の社会還元と脱炭素化

——リーマンショック以降はモラルや倫理を重視した資本主義の成熟が始まりつつあるようにも見えますが。

**水野** そうですね。ただ気になるのは、日本企業のROE（自己資本利益率）が高まってきたことです。当期純利益／自己資本である

——成長率や生産性の低さ、赤字国債の問題など、日本のさまざまな危機が指摘されていますが、まだ大丈夫と言えるのでしょうか。

**水野** 今の日本の財政が成り立っているのは、貿易黒字と経常黒字を累積してきたおかげです。日本の対外純資産は2019年末で364兆5250億円となっており、29年連続で世界最大の純債権国です。対外資産というのは貿易黒字、経常黒字の毎年の累積ですから、われわれの先輩方が一生懸命働き「将来のために」と輸出を頑張ってきた結果として今があるわけです。

日本政府は毎年30兆円を超える新規国債を発行していますが、経常収支は約20兆円の黒字（2019年）となっっていますし、364兆円の対外純資産もあります。「財政赤字で国が破綻することはない」とする一部の考え方で大盤振る舞いしない限りは、まだ何とかあります。

ただ近年では、経常黒字のほとんどを所得収支の黒字が占め、貿易黒字の割合はほぼゼロあるいはマイナスになったりしています。輸出は将来への投資であると考えると、黒字が減っていることは心配です。2019年の輸出入のデータを見ると、輸入品のトップは原油で、



LNG（液化天然ガス）を加えると輸入全体に占める割合は約16%のぼります。今後、日本の輸出産業が衰退する危機や、将来の原油枯渇の可能性を考えると、再生可能エネルギーという選択肢を拡大しておくことが不安の解消につながるでしょう。エネルギーの輸入が減れば資本の海外流出も減少します。

再生可能エネルギーですべてをまかなうには、技術革新とともに働き方や生活様式の変容も求められるでしょう。気候変動という大問題は、資本主義のみならず人類が存続できるかどうかにも関わってきますから、脱炭素化を推し進めることは日本そのものの存続においても避けて通れない道だと思えます。

## コロナ禍を成熟社会へのきっかけに

——ウィズコロナ時代のキーワードとしてデジタルトランスフォーメーション（DX）が注目されていますが、マクロな視点からDXをどう進めるべきと思われますか。

水野 さきほども言ったように、デジタル技術の活用においては、人間にゆとりをもたらすことを第一に考えなければならぬと思っています。

といった方向で考えることが重要だと思っています。

——マインドを変えていくことで、縮小文明は可能ということでしょうか。

水野 そうですね。縮小という悪いことのように感じられますが、今まで頑張りすぎてあちこち膨れ上がったところを元に戻すというイメージでしょうか。日本はそれが可能な国です。働く時間だけでなく住む場所も見直し、東京一極集中をあらためて分散型の

経済圏を形成することは、感染症対策という意味でも有効かもしれませ

——そうした意味では、コロナ禍はワークライフバランスという言葉よりも大きな意味で、人々の意識や社会のあり方を考え直す契機になりそうです。

水野 成熟社会への転換のきっかけにしなければならぬと思います。成長ではなく成熟をめざすというのは、日本のようなゼロ金利の国だからこそ言えることで、それによってようやく自由時間とゆとりのある生活、本当の意味での自由な社会が形成できるはずですよ。

ケインズは、1930年に発表した『孫たちの経済的可能性』の中で、「100年後に経済問題が解決されると、人類はいかにして賢明、快活、健康に生きるかという恒久的な問題に正面から向き合わざるを得ない」と書きました。自由時間が増え、社会システムや制度、あるいは個人の生き方について誰もが深く考えるようになる。そのことが民主主義社会の成熟にもつながるかもしれません。

そう考えると、日本は今が変革のチャンスです。ケインズの未来予想

を夢物語にせず、誰もが明日の心配をしなくてもいい社会、芸術・文化の楽しみを享受できる社会にしなければならぬと思っています。人生100年時代とも言われる今、日本ではもう少し学びの時間を長くして、生産年齢を後ろにずらしてもいいと思うのです。若い時にしっかりと学んだことは、問題意識をもって人生と向き合うことや、芸術を深く味わうことに役立つはずですよ。そうした意味では、リベラルアーツの強化も必要ですね。多くの人々に不幸をもたらしたコロナ禍ですが、教訓として活かし、経済成長だけをめざす資本主義社会から成熟した社会への転換点とするためにも、一人ひとりが豊かさとは何かを問い直すこと、資本というものに対する意識を変えていくことが必要ではないでしょうか。

す。よく日本の労働生産性の低さが指摘されますが、他の先進国、例えば同じものづくりの国ドイツと比較しても労働時間は長いのに1人当たりGDP（国内総生産）が低いことは明らかで、長く働いているのにGDPが低いというのは、やはり何かがおかしいと言わざるを得ません。

DXを進めるのなら、デジタル技術を1人当たりの労働時間を短くする、あるいはワークシェアリングするために活用することや、過剰な設備投資を見直すために活用する



【水野和夫（みずの・かずお）】

1953年、愛知県生まれ。埼玉大学大学院経済学研究科博士課程修了。三菱UFJモルガン・スタンレー証券チーフエコノミストを経て、内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）、内閣官房内閣審議官（国家戦略室）などを歴任。主な著作に『終わりなき危機 君はグローバル化の真実を見たか』（日本経済新聞出版社）、『資本主義の終焉と歴史の危機』、『閉じてゆく帝国と逆説の21世紀経済』（共に集英社）など。



■インタビューのフルバージョンをWebマガジン「Executive Foresight Online」に5回連載で掲載しています。



[https://www.foresight.ext.hitachi.co.jp/\\_ct/17408502](https://www.foresight.ext.hitachi.co.jp/_ct/17408502)